交付運用報告書

Asset Management One

MHAM新興成長株オープン
＜愛称：Ｊ－フロンティア＞

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年２月27日～2025年２月25日

第25期	決算日：2025年２月25日	
第25期末（2025年２月25日）	基準価額	19,816円
	純資産総額	32,711百万円
第25期	騰落率	△11.9%
	分配金合計	500円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

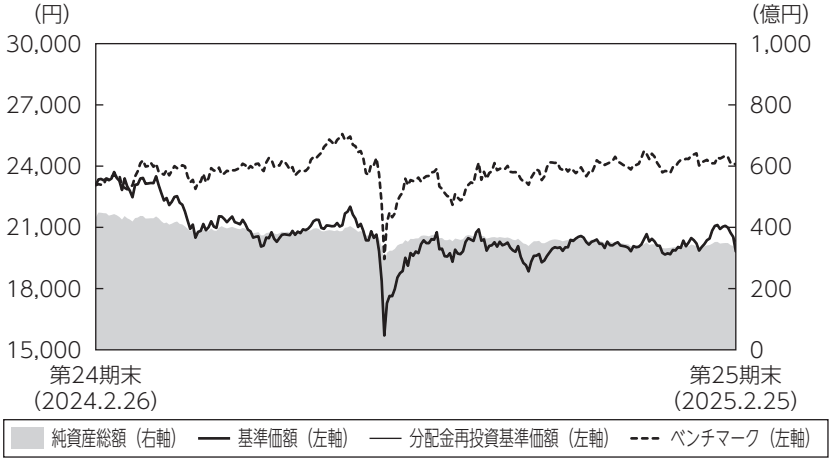
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第25期首：　23,071円
第25期末：　19,816円
（既払分配金500円）
騰　落　率：　△11.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。
＊ベンチマークの変更に伴い、2025年２月25日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額（１万口当たり）は、期首23,071円から期末20,316円（第25期税引前分配金込み）となり、2,755円（マイナス11.9%）下落しました。インフレの継続性が見られるなか米10年金利が高止まったことなどから新興成長株が軟調に推移したことが主な要因です。

1万口当たりの費用明細

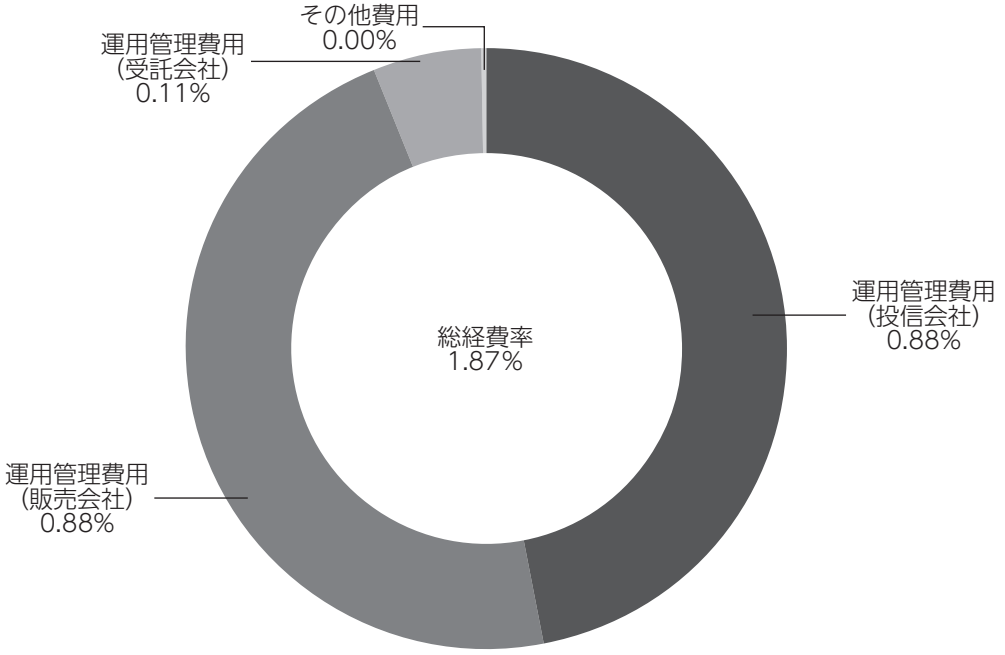
項目	第25期 (2024年2月27日 ～2025年2月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	385円	1.865%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,671円です。
(投信会社)	(181)	(0.878)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(181)	(0.878)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(23)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.067)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	399	1.933	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

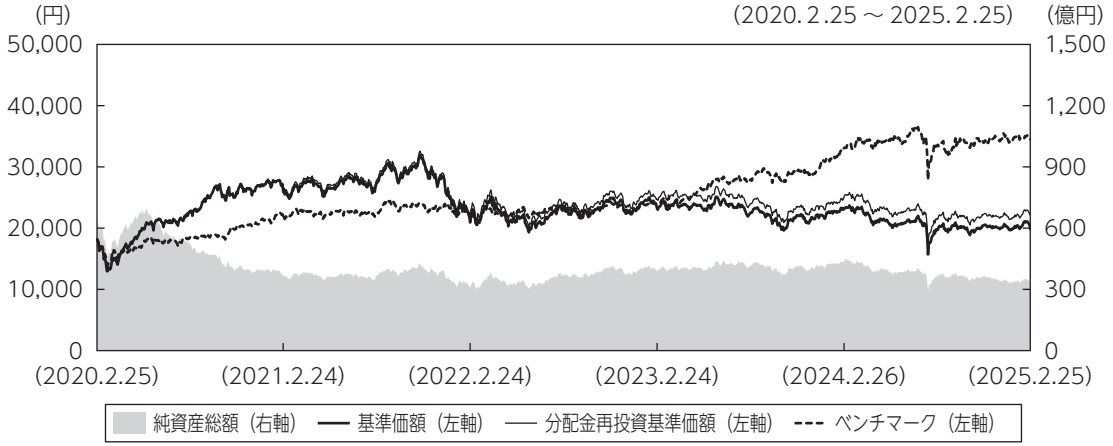
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

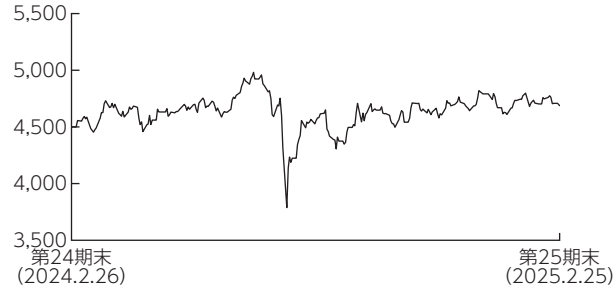


（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））は、2020年２月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年２月25日 期首	2021年２月24日 決算日	2022年２月24日 決算日	2023年２月24日 決算日	2024年２月26日 決算日	2025年２月25日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	18,174	25,911	20,918	23,194	23,071	19,816
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	45.3	△17.3	13.3	1.6	△11.9
ベンチマークの騰落率　(%)	－	20.5	△0.3	10.0	37.9	4.3
純資産総額　(百万円)	63,391	36,221	30,232	38,781	43,205	32,711

投資環境

(ポイント) **<東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移>**



期首から2024年７月にかけては、日米金融政策の動向から円安・ドル高が進行したことや堅調な企業決算などから上昇しました。８月月初には軟調な米雇用統計などを背景とした景気後退懸念から調整しましたが、市場期待を上回る米経済指標などから過度な懸念が後退したことで値を戻す形となりました。2024年９月から期末にかけては大統領選挙に勝利したトランプ政権の政策への不透明感から一進一退の展開となりましたが、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益が期待できる新興企業の株式を中心に投資しております。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。例えば、「ＨＥＮＮＧＥ」、「プレイド」、などに新規投資を行いました。一方で、株価に割高感が見られる銘柄などは組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は「マネーフォワード」、「Ｓａｎｓａｎ」、などです。

[組入上位業種]

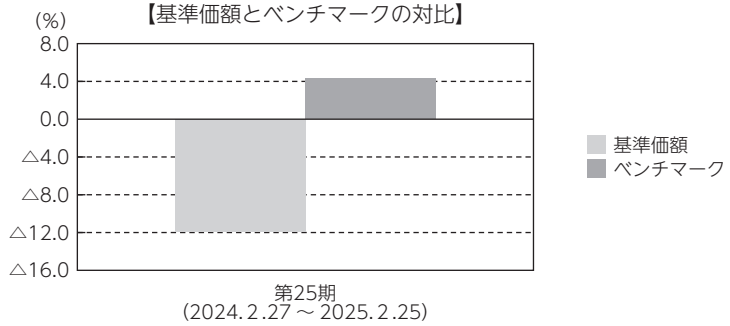
期末		
順位	業　種	比率
		%
1	情報・通信業	47.0
2	サービス業	21.4
3	電気機器	8.6
4	小売業	5.6
5	不動産業	4.0
6	化学	3.9
7	機械	1.9
8	食料品	1.9
9	銀行業	1.4
10	証券、商品先物取引業	1.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマーク（2024年11月27日以降は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））を下回りました。「プレイド」、「ＨＥＮＮＧＥ」、「ライトアップ」などがプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「コアコンセプト・テクノロジー」、「M&Ａ総研ホールディングス」、「ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ」などがマイナスに影響しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年２月27日 ～2025年２月25日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.46%
当期の収益	－円
当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額	9,815円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

金融政策の動きには留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長が期待されるなか、今後も幅広い成長市場に注目し、高い成長性が期待される銘柄に投資を行って参ります。独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。人工知能（ＡＩ）の活用など多分野・多業種においてこれまで以上に高付加価値をもたらすサービスを提供し高成長する企業の出現が期待されます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

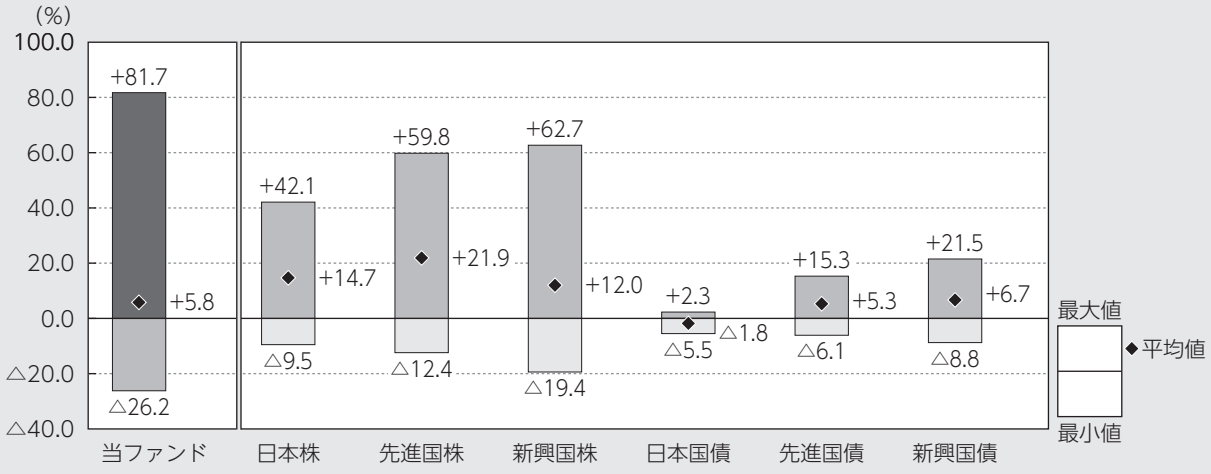
■ベンチマークを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。

（2024年11月27日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年２月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるＩＰＯ銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30％を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年２月～2025年１月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

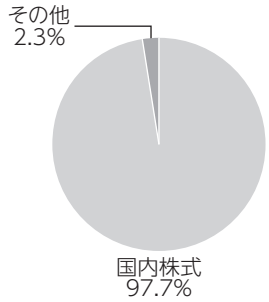
当ファンドの組入資産の内容（2025年２月25日現在）

◆組入上位10銘柄

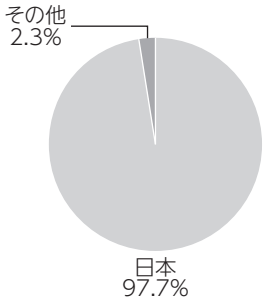
銘柄名	通貨	比率
シグマクシス・ホールディングス	日本・円	2.6%
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	日本・円	2.2
セック	日本・円	2.2
ファーストアカウンティング	日本・円	2.0
アイスタイル	日本・円	2.0
スマレジ	日本・円	2.0
ラクスル	日本・円	2.0
アイドマ・ホールディングス	日本・円	2.0
ＨＥＮＮＧＥ	日本・円	1.9
ビジネスブレイン太田昭和	日本・円	1.8
組入銘柄数	97銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

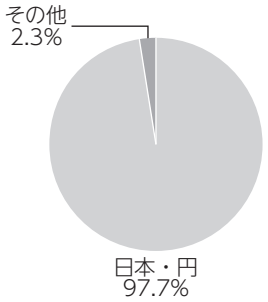
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年２月25日
純資産総額	32,711,459,529円
受益権総口数	16,507,990,370口
１万口当たり基準価額	19,816円

（注）当期中における追加設定元本額は8,106,098,360円、同解約元本額は10,325,473,144円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）

「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。